

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

京都橘大学

令和5年1月

## 京都橘大学 教職課程認定学部・学科一覧

### 【学部】

- ・文学部（日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科）
- ・国際英語学部（国際英語学科）
- ・発達教育学部（児童教育学科）
- ・現代ビジネス学部（経営学科、都市環境デザイン学科）※2021年度から募集停止
- ・経済学部（経済学科）
- ・経営学部（経営学科）
- ・工学部（情報工学科）
- ・看護学部（看護学科）
- ・健康科学部（心理学科）

### 【大学院】

- ・文学研究科（歴史文化専攻）
- ・看護学研究科（看護学専攻）

## 大学としての全体評価

令和4年度より、教職課程の質保障を担保するために、本格的な自己点検評価の実施が始まりました。本学においても、報告書を作成し、基幹会議での検討を経て、京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会（京私教協）の加盟校によるピアレビューを行いました。さらに、全国私立大学教職課程協会（全私教協）でも報告書のレビューを行い、ホームページに公表します。

本学では、教職課程教育の目に見える成果の一つに、現役生の教員採用試験の高い合格率があります。令和4年度は、小学校教員の最終合格率は86.4% 保育者の最終合格率は80.6%となり、いずれも過去最高の水準でした。中等学校の教員7名の合格者数も過去最高となりました。

こうした成果を支えているのが、全学の教職課程教育を円滑に動かしている仕組みです。まず、教員養成にかかわる組織体制を確立し、学外の関係機関との連携を強めています。さらに、在學生と卒業生をつないだ教職課程教育を実施しています。そして何よりも、教職保育職支援室がキャリア支援を推進していることが大きいと思います。

一方で、高い現役正規合格率を維持するには、教員養成段階での質保証を担保することは欠かせません。教員養成の質を向上させる目的で、来年度からPBL教育を導入したり、児童英語の科目を充実させたり、さまざまな取り組みを考えています。

更に、全学的な教職課程全般の仕事を担う組織として、「たちばな教職保育職支援センター（仮称）」の創設も予定しています。より充実した教職課程教育の実現に向けての第一歩を踏み出すこととなります。

京都橘大学

学長 日比野 英子

## 目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	5
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	5
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	14
III	総合評価	17
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	17
V	現況基礎データ一覧	19

## I 教職課程の現況及び特色

## 1 現況

- (1) 大学名：京都橋大学
- (2) 学部名：文学部 国際英語学部 発達教育学部 現代ビジネス学部  
経済学部 経営学部 工学部 看護学部 健康科学部
- (3) 所在地：京都府京都市大宅山田町 34
- (4) 学生数及び教員数（令和 4 年 5 月 1 日現在） （根拠資料 I -①）

〔学生数：学部〕

※教職課程履修者数：令和 4 年 5 月 11 日現在

学部	教職課程履修者数 / 学部全体学生数
文学部	293 名 / 981 名
国際英語学部	73 名 / 415 名
発達教育学部	567 名 / 567 名
現代ビジネス学部	3 名 / 686 名 ※3・4 回生のみ
経済学部	40 名 / 505 名 ※1・2 回生のみ
経営学部	26 名 / 535 名 ※1・2 回生のみ
工学部	33 名 / 459 名 ※1・2 回生のみ
看護学部	40 名 / 399 名
健康科学部	10 名 / 1,344 名

〔学生数：大学院〕

※教職課程履修者数：令和 4 年 5 月 11 日現在

研究科	教職課程履修者数 / 研究科全体学生数
文学研究科	1 名 / 10 名
看護学研究科	0 名 / 25 名

## 〔教員数〕

学部	教職課程科目担当 / 学部全体教員数
文学部	15名 / 21名
国際英語学部	5名 / 16名
発達教育学部	17名 / 22名
現代ビジネス学部	※募集停止のため0
経済学部	11名 / 18名
経営学部	8名 / 19名
工学部	10名 / 23名
看護学部	12名 / 42名
健康科学部	9名 / 77名

## 2 特色

## (1) 教学理念に基づいた教員養成

京都橘大学の前身である「京都女子手芸学校」は、1902年、女性に生活の糧となる技能を教授することを目的に、京都の私学教育、実業教育に多大な足跡を残した中森孟夫(1868-1946年)によって創立された。大学の設置母体である学校法人京都橘学園(以下「学園」という)では、創立者・中森の事績と教育思想を研究し、2014年10月に「力を実業教育に注ぎて、将来自営独立の実力を得しめん」と、建学の精神を明文化した。(根拠資料I-②)

1967年度に文学部単科として開学した「橘女子大学」は、この中森の教育思想を踏まえて「自立した女性の育成」を教学理念として掲げてきた。2005年4月の男女共学化(同時に現行の「京都橘大学」に名称変更)にあたっては、女子大学時代の教学理念である「自立した女性の育成」を継承・発展させ、「自立」「共生」「臨床の知」を新しい教学理念とした。(根拠資料I-③)

本学の教員養成は、教学理念に基づいている。すなわち、多角的に物事を検討し、判断し、決定できる力を育み(「自立」)、多様な文化や人びとと理解し合える姿勢を身につけ(「共生」)、教育の現場で学んだ成果を社会に還元する力(「臨床の知」)を育てることをめざしている。また、現代社会は、AIやテクノロジーが急速に進化する時代になっていることから、AI・ITの知識やスキルを身につけ、確かな情報倫理に裏打ちされた新しい教育を創造する教員の養成にも取り組んでいる。

本学の教員養成にはとりわけ2つの特徴がある。

1 つは、早い時期からフィールドワークで学校現場に触れ、実践的な指導力を養うことである。1 回生時から、「学校等体験活動」での教職体験活動、小学校や中学校での運動会ボランティアや学習援助などの体験的な学びに取り組むことで、早くから現場体験を重ね、教育現場で実践できる専門的な力量を身につけることを目的としている。

もう 1 つは、教育現場での課題をとらえ、解決できる教員を育てることである。教育の現場と絶えず出会うことによって、学内での教育・研究が、ときには試され、またときには自らの学びを深めるきっかけになることが多い。2 回生以降になると、年間を通してさまざまなボランティア活動やスクールサポーターの活動を行い、そこでつかんだ事実から、何が課題であるかをつかみ、解決の糸口を探るようにしている。現場での実践的な学びと大学での理論的な学びが往還するよう科目を設定し、学習を展開している。

## (2) 本学で取得できる教員免許状

本学で教員免許状を取得できる学部は 9 学部 12 学科であり、免許状の種類は次表に示すとおりである。(根拠資料 I -④)

[学部]

学部	学科	教員免許状の種類
文学部	日本語日本文学科	中学校教諭一種免許状（国語） 高等学校教諭一種免許状（国語/書道）
	歴史学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
	歴史遺産学科	中学校教諭一種免許状（社会） 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
国際英語学部	国際英語学科	中学校教諭一種免許状（英語） 高等学校教諭一種免許状（英語）
発達教育学部	児童教育学科	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状
現代ビジネス学部	経営学科	中学校教諭一種免許状（社会）
	都市環境デザイン学科	高等学校教諭一種免許状（公民）
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状（社会）
		高等学校教諭一種免許状（公民）
経営学部	経営学科	中学校教諭一種免許状（社会）
		高等学校教諭一種免許状（公民）
工学部	情報工学科	高等学校教諭一種免許状（情報）
看護学部	看護学科	養護教諭一種免許状
健康科学部	心理学科	高等学校教諭一種免許状（公民）

## 〔大学院〕

研究科	専攻	教員免許状の種類
文学研究科	歴史文化専攻	中学校専修免許状（国語、社会） 高等学校専修免許状（国語、書道、地理歴史）
看護学研究科	看護学専攻	養護教諭専修免許状

## （３）教員免許状取得状況ならびに教員就職状況（過去３年間）

過去３年間における教員免許状取得件数は813件であり、そのうち182名の卒業生が、新卒時に教員として就職をしている。関西を中心とした現場で活躍をしていると言える。

## 〔教員免許取得状況〕

年度	2019	2020	2021
免許種			
幼稚園教諭一種	120	92	106
小学校教諭一種	74	78	68
中学校教諭一種	34	28	43
高等学校教諭一種	65	42	47
養護教諭一種	4	2	10
合計	297	242	274

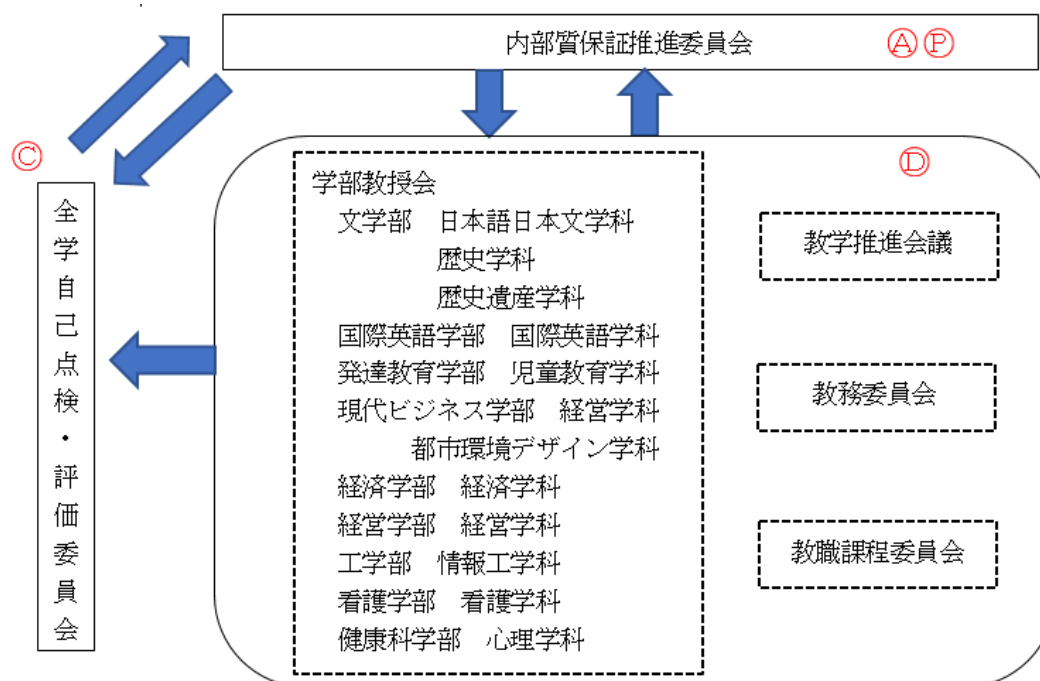
## 〔教員（専任・講師）就職状況〕

	2019	2020	2021
教員就職者数	56	60	66

## （４）教員養成に関する組織体制

本学では、教職課程の充実、発展および日常運営の円滑化をはかるために「教職課程委員会」を設置している。委員長は教務部長が担い、各学科の学科長が構成員となることで、質の高い教員の養成をめざし、教職課程に関わる内容を審議・点検する体制が取られている。そして教学関係の基幹である「教学推進会議」を経て、内部質保証推進委員会において課題に対する方針が策定され、取り組みが開始する。（根拠資料Ⅰ-⑤）

また、大学外の関係機関との連絡・調整等を行う委員会等として、全国私立大学教職課程協会、京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会、京都地区大学教職課程協議会、京都市教員養成連絡協議会等と連携をとっている。なかでも、本学は2022年度-2023年度に京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会の会長校を務めており、教職課程に関する全国的な動きに注視しながら、各機関・大学との連携を密にしている。



<根拠となる資料・データ等>

- ・ I-① 学生数、教員数（京都橘大学ホームページ）  
[https://www.tachibana-u.ac.jp/about/disclosure/pdf/senninkyuin\\_2022.pdf](https://www.tachibana-u.ac.jp/about/disclosure/pdf/senninkyuin_2022.pdf)
- ・ I-② 建学の精神（京都橘大学ホームページ）  
<https://www.tachibana-u.ac.jp/about/corporation/founding.html>
- ・ I-③ 教学理念（京都橘大学ホームページ）  
<https://www.tachibana-u.ac.jp/about/vision/policy.html>
- ・ I-④ 免許・資格（京都橘大学ホームページ）  
[http://cai5.tachibana-u.ac.jp/kyomu/courses/certificate/2022/index\\_2022.html](http://cai5.tachibana-u.ac.jp/kyomu/courses/certificate/2022/index_2022.html)
- ・ I-⑤ 京都橘大学内部質保証推進委員会規程、京都橘大学自己点検・評価委員会規程、京都橘大学教学推進会議規程、京都橘大学教職課程委員会規程



## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

##### 〔現状説明〕

本学の教員養成は教学理念に基づいていることから、教職課程教育の目的・目標は、全学の教学推進体制の中で共有されている。

本学は、教職課程の基幹学科である発達教育学部児童教育学科のディプロマポリシーを基にして、教職課程を持つ各学科のディプロマポリシーを融合させながら、現代の学校教育の担い手として活躍できる人材を育てることを目的・目標として共有している。(根拠資料Ⅱ-①)

また、育成を目指す教師像を HP で公開し、学生にも周知している。(根拠資料Ⅱ-②)

教職課程教育の目的・目標・学生の履修状況の共有については、主に全学組織である「教職課程委員会」で行っている。また、就職状況は、教職課程を志望する学生を軸に、各学部学科・事務局・教職保育職支援室が情報の共有を図っている。ポータル等の電子媒体を活用し、学生・教職員への連絡は事務局から日常的に行っている。

##### 〔長所・特色〕

本学の教職課程教育は、12 学科という多くの学科で実施している。各学部・学科の専門的な学びを、現代の学校教育の担い手として活躍できる人材養成につないでいることや、教職科目については全学共通科目として開設することで、他学科の学生の視点を知り視野を広げられることが本学の長所・特色である。

##### 〔取り組み上の課題〕

本学では、教職課程教育に対する目標を実現するために、教員養成としてのディプロマポリシーと教職課程を持つ各学科のディプロマポリシーを融合させながら取り組んでいる。しかし、教科の専門分野の学びを更に深める必要がある。それゆえ、豊かな知識と人間性を基礎に、専門職として学び続ける力を兼ね備えたバランスのよい教師の育成をめざすことを再確認することが必要になっている。

##### <根拠となる資料・データ等>

- ・Ⅱ-① 京都橘大学3つのポリシー（京都橘大学ホームページ）

<https://www.tachibana-u.ac.jp/faculty/policy/policy.html>

- ・Ⅱ-② 育成を目指す教師像（京都橘大学ホームページ）

[https://www.tachibana-u.ac.jp/about/disclosure/goals\\_planning.html](https://www.tachibana-u.ac.jp/about/disclosure/goals_planning.html)

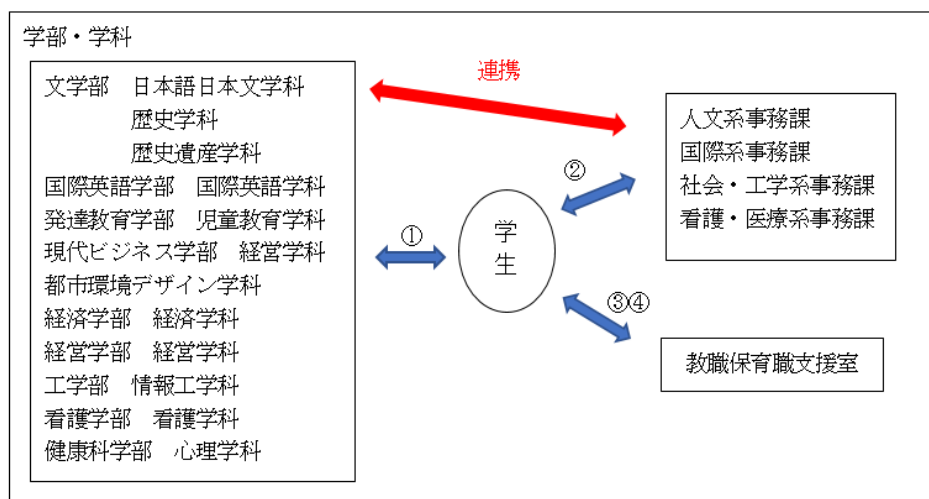
#### 基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

##### 〔現状説明〕

教職課程に関する組織体制は、P5 記載の学内委員会の組織が中心である。

教職課程科目も含め、授業評価アンケートは教育開発・学習支援室が毎期実施しており、各教員にフィードバックすると共に、全学自己点検・評価委員会で共有され、HP でも公表している。(根拠資料Ⅱ-③④) また、2022 年度は教職課程の質的向上をめざして、教職課程教育にいち早く PBL 教育を取り入れて実践されている三重大大学の取り組みに学ぶことにした。2024 年度以降、発達教育学部では、ゼミ活動で PBL 教育を展開しようと考えていることから、FD 学習会を全学に公開した。

これらを土台として、学内・学外での協働・連携を図っている。下図は、大学内の教職支援の体制を示す組織図である。



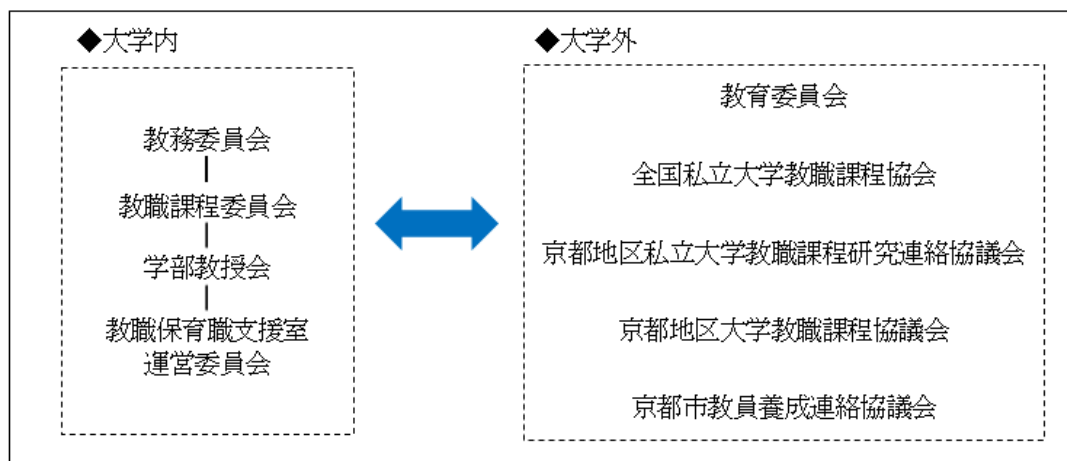
※①教職関連科目の履修の相談・指導、教員採用試験対策に関する相談・指導

②教職関連科目の履修の相談・指導、学校等での実習・体験に関する指導・相談

③教員採用試験対策に関する相談・指導

④学校ボランティアに関する相談・指導

また、下図は大学外の関係機関との連携体制を示す組織図である。



〔長所・特色〕

教職課程の運営に関しては、全学的な組織である「教職課程委員会」で行っている。委員長は教務部長が担い、各学科の学科長が構成員となっている。また、教職保育職支援室運営委員会については教職保育職支援室の教員が委員長となっており、教務部長、初等・

中等それぞれに関係する教員、支援室教員が構成員になっていることが特長である。(根拠資料Ⅱ-⑤)

これらは、教職課程の教育・運営を全学的に取り組んでいることを示しており、教職に関する情報が一元的に管理・運営できる体制になっていると言える。

#### 〔取り組み上の課題〕

現状では、幼稚園教諭・小学校教諭の養成課程は発達教育学部児童教育学科が担当し、サポートしているが、中等の教職課程を直に担当しサポートする機能が弱い。

#### 〔教職課程登録学生数〕 ※令和4年5月11日現在

学部	学科	コース	1回生	2回生	3回生	4回生	合計
文学部	日本語日本文学	日本語日本文学	26	22	10	11	69
	日本語日本文学	書道	27	21	11	9	68
	歴史	日本史/世界史	38	31	20	27	116
	歴史遺産		11	15	5	9	40
国際英語学部	国際英語		31	28	9	5	73
現代ビジネス学部	経営				0	1	1
	都市環境デザイン				0	2	2
経済学部	経済		22	18			40
経営学部	経営		15	11			26
工学部	情報工学		19	14			33
看護学部	看護		16	10	8	6	40
健康科学部	心理		5	5	0	0	10
合計			210	175	63	70	518

上記のように、学部新設に伴い中等の教職課程を志望する学生が増えてきており、新学部の完成年度を迎える2024年度、また、小中免許併有促進により更に履修者が増加した場合、現在の体制では十分に対応しきれないことが予想される。また、学科単位ではなく、教職課程という単位で学内横断的に学生の履修・教育内容の指導・採用サポート等をマネジメントする機能の必要性が高まると考えられる。そのため、現在は採用試験対策を主たる業務としている「教職保育職支援室」の機能を拡充し、全学の教職課程の学生を強力かつトータルにサポートする「たちばな教職・保育職センター（仮称）」を開設することが必要になっている。センターの機能としては、主に以下の4点が考えられる。

- ①全学の教職課程の方針づくり、管理・運営
- ②教育実習の管理・運営
- ③就職支援
- ④リカレント教育

また、全学的に教職課程への理解・共有を促進するためにも、次年度以降はセンターが中心となり、教職課程に関するFD・SD学習会等の開催の検討が必要である。

#### <根拠となる資料・データ等>

- ・Ⅱ-③ 授業アンケート結果公開（京都橘大学ホームページ）  
<https://www.tachibana-u.ac.jp/about/evaluation/anquet.html>
- ・Ⅱ-④ 京都橘大学教育開発・学習支援室規程
- ・Ⅱ-⑤ 京都橘大学教職保育職支援室規程

## 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

#### 〔現状説明〕

本学は、教職課程を有さない学科も含め、現在9学部（うち現代ビジネス学部は2021年度から募集停止）17学科を有する総合大学である。教員養成を主な目的とした発達教育学部児童教育学科（以下、初等）は当然のことながら、中等教職課程（以下、中等）の教員を目指す学生に対しても、2つの観点から確保・育成している。

1つめは学生募集段階である。初等については、オープンキャンパスや高校へのガイダンスや出前授業などは学科教員が担当し、4年間の具体的な学習イメージを持ってもらうことができている。（根拠資料Ⅱ-⑥）中等については、大学案内に4年間の各種ガイダンスや対策講座などの取り組み・サポート体制を掲載し、安心感を持ってもらえるよう工夫している（根拠資料Ⅱ-⑦）。また、合格者を対象とした入学前スクーリングセミナーを実施している。先輩学生や教員の話を入学前に聞くことでモチベーションアップにもなり、また、コロナ禍において仲間づくりもスムーズにできない状況のなか、事前に仲間ができることは入学後の安心感にもつながっていると考えられる。（根拠資料Ⅱ-⑧）オープンキャンパス・入学前スクーリングセミナーは保護者も対象としており、入学後には父母の会主催の総会や懇談会で教職志望者対象の就職懇談会も開催している。これらの機会も活用し、本学の取り組み等を発信し続けている。

2つめは入学後の教職課程履修段階である。初等・中等いずれも、1回生向けのガイダンスを年3回実施している。（根拠資料Ⅱ-⑨）まず、入学直後の4月には、免許取得方法だけに留まらず、4年間の学習イメージや教員を目指すための心構えを丁寧に説明している。後期開始前の9月には、教職保育職支援室教員や先輩学生が登壇し、教員という仕事の理解や先輩学生の体験談を知ることによって後期からのモチベーションを上げることを心がけている。学年が上がる直前の1月には、1年間の到達目標の確認や、次年度の取り組みの確認などを主とし、春休みの間にボランティアを始めることなども推奨している。なお、初等については1月のガイダンスは全学年実施し、中等教職課程についても9月・1月のガイダンスは2回生も対象としており、継続的な支援をおこなっている。

正課の授業では初等・中等いずれも1回生時に「教職入門」を配置し、教職の意義、教員の役割、資質・能力、職務内容、現代的な教育課題等の理解を到達目標に設定している。

（根拠資料Ⅱ-⑩）

また、初等・中等いずれも、教育実習に関する科目の履修基準を設定し、中等についてはGPA基準も設定し、厳格に運用している。このことにより、教職を担うにふさわしい学生の育成につなげている。（根拠資料Ⅱ-⑪）

「履修カルテ」については1回生時から、ポートフォリオとしていつでもアクセス・活用できるよう、ポータルサイトにアップしている。また、それを各学生のゼミ担当者であるアドバイザー教員や教職実践演習の担当教員が確認し、指導に生かしている。（根拠資料Ⅱ-⑫）

#### 〔長所・特色〕

正課・課外いずれにおいても、授業担当教員のみならず、教職保育職支援室教員や先輩学生（卒業生含む）の協力も得ながら、継続的な取り組みを実施している。そのことにより、初等については学年を横断したつながりが強まり、中等については学科（免許種）に関係なく皆で取り組む風土の土台づくりができています。また、ガイダンスへの出席は、いずれの課程でも必須としており、学生の意識は高いと言える。

### 〔取り組み上の課題〕

教職課程の履修にあたっては、適性と将来の計画についてよく考え、教員になろうとする強い意志と努力が必要であることを低回生から伝えている。そして、全員が必ず通る道である教育実習については、受け入れ先は基本的に「教員になろうと思っている学生を受け入れる」ことも伝え、実際に教職につくことを志望する人のみが教職課程を履修するように指導している。その結果、教職課程教育の目的・目標を理解し、教員としての専門職性を身につけたいと考える学生が集うようになってきている。しかし、特に中等については様々な理由から教職課程を辞退してしまう学生や、免許取得のみで教員を目指さない学生も一定数いる。教職という専門職性をいかに伝え続けていくかが課題である。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・ II-⑥ 模擬授業・オープンキャンパス担当教員一覧
- ・ II-⑦ 京都橘大学WEB大学案内 104 ページ  
[https://www.d-pam.com/tachibana-u/228939\\_D/index.html#target/page\\_no=106](https://www.d-pam.com/tachibana-u/228939_D/index.html#target/page_no=106)
- ・ II-⑧ 入学前スクーリングセミナー案内（京都橘大学入学サイト）  
<https://www.tachibana-u.ac.jp/admission/wp-content/uploads/2022/11/schooling-seminar-1.pdf>
- ・ II-⑨ ガイダンス実施内容（PPT 一部抜粋）
- ・ II-⑩ 教職入門シラバス
- ・ II-⑪ 履修の手引き（第10章 2022年度生用 免許・資格/教職課程）  
[http://cai5.tachibana-u.ac.jp/kvomu/courses/certificate/2022/certificate\\_01/certificate\\_01\\_03.html](http://cai5.tachibana-u.ac.jp/kvomu/courses/certificate/2022/certificate_01/certificate_01_03.html)
- ・ II-⑫ 履修カルテ説明（資料一部抜粋）

## 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

### 〔現状説明〕

2009年に「教職保育職支援室」（略称「支援室」）を設置し、進路相談や学生の就職支援にあたっている。

支援室には、教員採用試験対策のための図書、各種教科書、教師用指導書、各都道府県採用情報など豊富な資料を配置している。さらに、在学生の日頃の試験対策をサポートするため、学習スペースを設置し、個人学習やグループ学習に最適の環境を提供している。主たる業務は以下の通りである。（根拠資料 II-⑬）

- 教職や保育職をめざす学生の個別指導・個別支援
- 採用試験対策ガイダンスや学習支援企画の実施
- 採用試験対策講座や模擬試験等の実施
- 採用試験動向などの的確な情報の提供
- 教職・保育職関係ボランティアの紹介
- 教職・保育職関係の求人票の受付・開示

学生のニーズや適性の把握のため、各学生のゼミ担当教員や支援室の教員による個別面談を3年生から開始している。支援室教員によるガイダンス、個別面談、対策講座などは受験直前までおこなっている。また、採用試験対策のための講座や卒業生による講演や各教育委員会による説明会なども、学生の進路相談の一翼を担っている。学生からの相談は、事務局との協力体制のもとに進めている。学生にとっては、いろんな窓口から幅広く情報を集める機会に恵まれており、どの進路を選ぶにしても支援体制は整っている。

希望進路	1年次	2年次	3年次	4年次
教職 保育職		<b>教職・保育職希望者支援プログラム</b>		
		<b>支援内容 ①</b> <b>試験情報の提供</b> 希望職種別の情報が提供される (幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教員、保育士など)	<b>支援内容 ②</b> <b>個別指導/個別支援</b> 教員スタッフに不安点・疑問点を相談できる (学習計画の立て方や進路など)	
		<b>支援内容 ③</b> <b>模試/対策講座</b> 筆記試験対策、面接対策を受講できる (採用試験対策ガイダンスや学習支援企画の実施など)	<b>支援内容 ④</b> <b>ボランティア紹介</b> 教職・保育職関係のボランティア活動が紹介される	

2回生	1回生
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小学校教育実習内諾ガイダンス ●</li> <li>● 介護等体験 ●</li> <li>● (事前・事後指導含む) ●</li> <li>● 保育実習事前ガイダンス ●</li> <li>● 保育実習1-1 ●</li> <li>● 教職課程履修ガイダンス ●</li> <li>● マナー講座 ●</li> <li>● 介護等体験申込ガイダンス ●</li> <li>● 公務員試験対策講座 ●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教職課程履修ガイダンス ●</li> <li>● 介護等体験申込ガイダンス ●</li> <li>● ちばなアカデミー ●</li> <li>● 数学対策/SPI対策 ●</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童教育学科児童教育コース(小学校教諭免許)</li> <li>● 児童教育学科幼児教育コース(幼稚園教諭免許、保育士資格)</li> <li>● 他学科(中学校・高等学校教諭免許)(養護教諭免許)</li> </ul>	

教員をめざす

4回生	3回生
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育実習(事後指導含む) ●</li> <li>● 京都連合教職大学院特別推薦ガイダンス ●</li> <li>● 筆記直前対策 ●</li> <li>● 二次試験対策 ●</li> <li>● 対策講座(面接・実技など) ●</li> <li>● ゼミ個人面談 ●</li> <li>● 保育士登録申請 ●</li> <li>● 教員免許申請 ●</li> <li>● ちばな塾 ●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小学校実習(事前・事後指導含む) ●</li> <li>● 進路希望調査 ●</li> <li>● ゼミ個人面談 ●</li> <li>● 保育実習1-2、II・III ●</li> <li>● 幼稚園実習 ●</li> <li>● 介護等体験 ●</li> <li>● (事前・事後指導含む) ●</li> <li>● 教育実習内諾ガイダンス ●</li> <li>● 筆記対策講座 ●</li> <li>● 京都連合教職大学院特別推薦ガイダンス ●</li> <li>● 支援室個人面談 ●</li> <li>● 一次試験対策 ●</li> <li>● 模試 ●</li> <li>● SPI対策 ●</li> <li>● 対策講座(面接・実技など) ●</li> <li>● 教育実習(事前指導) ●</li> </ul>
<p>「教職保育職支援室」を設置し、教職や保育職に特化した手厚い就職サポートを実施。</p>	

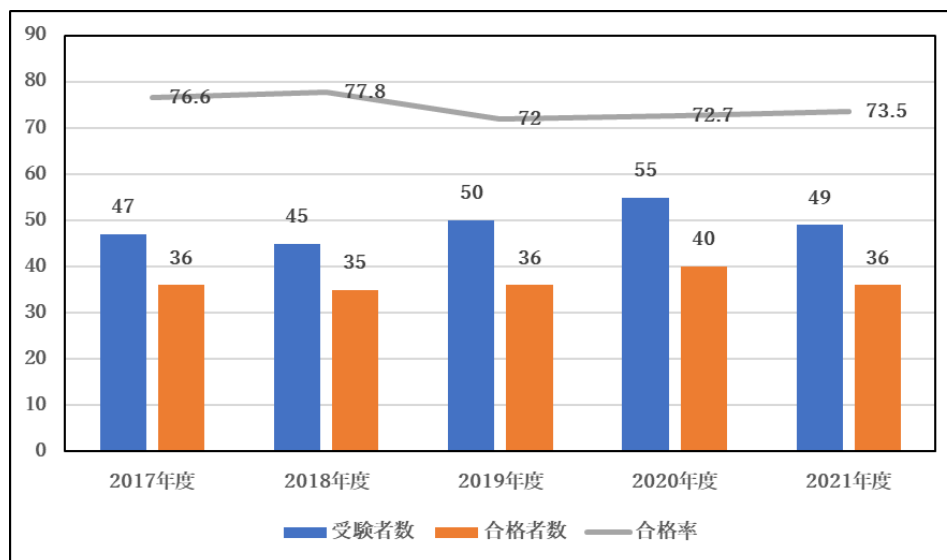
また、教職に関する進路支援として、大学院への進学も促している。2019年4月より、本学は京都教育大学大学院連合教職実践研究科(略称「京都連合教職大学院」)に加盟した。京都連合教職大学院は、京都教育大学を基幹大学とし、本学を含む私立9大学と京都府教育委員会・京都市教育委員会が連携して設置された連合教職大学院である。卒業後すぐに学校現場に就職するだけでなく、専門的な力量を伸ばし、専修免許状を取得することができる大学院での学びも推奨している。(根拠資料Ⅱ-⑭)

〔長所・特色〕

教職志望の学生の進路実現に向けては、教職保育職支援室が大きな役割を担っている。公立教員・幼稚園対策講座、各都道府県教育委員会による募集説明会、教師塾募集説明会、私立幼稚園・学校の就職ガイダンスなど多岐にわたって実施している。

また、支援室の教職員が低回生のガイダンスにも登壇し、継続した支援を心がけている。その結果、本学には「橘のみんなと一緒に頑張ろう」という雰囲気があり、学生たちが一丸となって取り組んでいる。温かくアットホームな校風があり、縦や横のつながりがとても強い。教員採用試験においても、同じ自治体の志望者が集まって、自主的に面接や実技の練習をしているシーンをよく見かける。力を合わせてチーム戦として挑んでいるからこそ、高い合格率が実現できている。

〔小学校教員採用試験の合格率の推移（過去5年間）〕



〔2021年度 初等の合格状況（一次合格・最終合格）〕

児童教育コース生 (63人)	受験者数	一次合格者数	一次合格率	最終合格者数	最終合格率
延べ人数	139人	105人		58人	
実人数	49人	45人	91.8%	36人	73.5%
昨年度の実績 (在籍者数 72人)	55人	48人	87.3%	40人	72.7%

〔2021年度 中等の合格状況（一次合格・最終合格）〕

	受験者数	一次合格者数	一次合格率	最終合格者数	最終合格率
延べ人数	42人	19人		6人	
実人数	20人	13人	65.0%	5人	25.0%
昨年度の実績 (在籍者数 57人)	17人	5人	29.4%	4人	23.5%

## 〔取り組み上の課題〕

授業はもちろん、各種ガイダンスでも、教職課程では、①幅広い教養と教育に関する専門的知識を習得すること、②他者とのパートナーシップを構築する力を涵養することが必須だと呼びかけている。しかし、学生たちが本気で取り組もうとするのは、3～4回生時の教育実習前後からというのが現実である。現在話題となっている、教員採用試験対策の早期化が現実となった場合、より低回生から、教職支援プログラムを開始する必要がある。教職をめざす学生たちにどのように系統的に指導を行っていくかが課題である。

## &lt;根拠となる資料・データ等&gt;

- ・ II-⑬ 教職保育職支援室（大学ホームページ）  
<https://www.tachibana-u.ac.jp/career/support/center/tpsc.html>
- ・ II-⑭ 京都連合教職大学院への進学（京都橘大学ホームページ）  
<https://www.tachibana-u.ac.jp/career/qualification/federation.html>

## 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

## 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

## 〔現状説明〕

教職課程のカリキュラムは、教学理念を基に、発達教育学部児童教育学科（以下、初等）のカリキュラムポリシーに則って以下のように編成・実施している。（根拠資料Ⅲ-①②）

- ①自立した社会人としての基礎的な素養を身につけるため、教養教育に関する科目および専門関連科目を配置する。
- ②積極的に人と関わる態度を育て、主体的な学習に取り組むために、1回生時にゼミを配置する。
- ③教育に関する基本的な知識や考え方を修得するため、1回生時に「教育原論」「教育心理学」「教職入門」等を配置する。
- ④初等・中等の教職課程教育いずれも、各教科・領域の指導内容や指導方法を理解し実践する力を養成するため、1～3回生まで段階的に、各教科における「教科教育法」「概論」系の科目を配置するとともに、「教育の方法及び技術（情報通信技術の活用含む）」「生徒・進路指導」「総合的な学習の時間の指導法」等の科目を配置する。
- ⑤子どもを取り巻く社会、地域、家庭、人々との関わりについて専門的な知識と技能を育て、子どもや保護者に共感する態度を身につけるため、2・3回生時に「教育制度論」



「教育課程論」「特別支援教育論」等の科目を配置する。

- ⑥学校・幼稚園でのフィールドワークや教育実習、地域との関わりを通じて、子どもを理解しつつ、授業や学級指導の実践力と反省力を身につけ、教師や社会人としてふさわしい人間性と資質を磨くことを目的に、1～4回生まで段階的に、各種の「演習（ゼミ）」や「実習」および「卒業研究」を配置する。
- ⑦教育や人間発達に関する課題を見つけ、その課題を論理的に探求し展開できる能力と、社会人として学び続ける態度を養成するため、「教育演習（科目名は学科による）」というゼミ科目や、「教職実践演習」「卒業研究」を3・4回生時に配置する。

上記のように、基礎から高度で専門的な内容に発展する体系的なカリキュラムを編成している。また、教職課程科目に限らず、全ての学部学科においてキャップ制を厳格に運用している。

### 〔長所・特色〕

本学の教職課程教育の長所・特色は、現場での「実践的な学び」と大学での「理論的な学び」を係わせたカリキュラムを編成していることである。

初等では、1回生時に小学校での運動会ボランティアを推奨している。「こども理解（児童）」の科目では、運動会ボランティアを通してつかんだ子どもの姿をもとに、こどもへの理解を深めている。2回生時には「学校・地域調査Ⅰ」という科目を教育実習の事前指導として位置づけ、実習校の教育方針や特徴的な教育の取り組みを調べて、教育実習に向けての準備を行っている。3回生時は、実習前の「教育実習指導」において、「教育実習の目的」「学校・教師の役割」「子ども理解や実習授業の基礎・基本」などを講義し、実習生としての意識づけをしている。更に、実習後には、実習中に取り組んだ各自の授業を集団で検討し、教育実習で学んだ「実践的な知」と、大学において学問分野から学ぶ「理論的な知」の往還をめざす「学校・地域調査Ⅲ」を設定している。

### 〔取り組み上の課題〕

上記のように、初等においては「知識と理論の往還」を実践できているが、中等については連続した学びになっていないことが課題である。

また、学校ボランティアなどの体験活動だけで満足している学生も一定数いる。現場で実施しているICT教育やプログラミング学習等のスキルだけに興味・関心が向き、ICT教育の目的・内容を学ばないのでは教員養成の目的を達成することはできない。まさに、「実践的な学び」と大学での「理論的な学び」を融合する学びこそが重要であることを実感させることが課題である。

その一方で、急速に変化する社会と、それに応じて必要になっている教育の取り組みに迅速に対応できるようにカリキュラムを改編していくことも必要である。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・Ⅲ-① 発達教育学部児童教育学科3つのポリシー

<https://www.tachibana-u.ac.jp/faculty/human/childhood/policy.html>

- ・Ⅲ-② 履修の手引き（第10章 2022年度生用 免許・資格／教職課程）  
[http://cai5.tachibana-u.ac.jp/kyomu/courses/certificate/2022/index\\_2022.html](http://cai5.tachibana-u.ac.jp/kyomu/courses/certificate/2022/index_2022.html)

### 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

#### 〔現状説明〕

実践的指導力を養成する教職課程教育としては、学校ボランティア・スクールサポーター・介護等体験・教育実習がある。いずれにおいても、大学外で学ぶことであり、社会人として対応ができるように厳しく指導している。

学校ボランティアは履修上必須とはなっていないが、教職関係科目の内容と結びつけるようにしている。学校現場で実践的な学びを重ねつつ、学校ボランティアをして感じたこと、悩んでいることや疑問に思ったことなどを報告させ、情報を交流することを目的にしている。この情報共有は、地域での学校間の違いを浮き彫りにし、学校教育の難しさに気づかせることができる。

残念ながら、教育実習での体験から教職を断念する学生もいるが、キャリア教育の視点からは一定の効果があると見ている。学校ボランティア・教育実習を経験して、教育職を本気でめざすために、京都府の教師力養成講座や京都市の教師塾、滋賀県の教師塾などが用意する学びの場に自主的に参加する学生も見受けられる。

#### 〔長所・特色〕

児童教育学科を開設して16年目が過ぎようとし、卒業生は、滋賀県・京都市・京都府・大阪府などの関西圏を中心に教職の仕事に就いている。教育実習生の実習訪問時には、卒業生が複数名で同じ学校に勤務している場合もしばしばある。学生たちは、大学での横のつながりだけでなく、現場とのつながりがとりやすい。

また、初等・中等いずれも、毎年、1回生向けに現役教員等を招いた講演会を実施してモチベーションを高めさせ（根拠資料Ⅲ-③）、4回生向けには現役教員である本学卒業生を招いて入門期の教職の仕事についての講演会を後期に実施することで、4月からの具体的なイメージを持ち、不安を軽減することができている。（根拠資料Ⅲ-④）

本学の強みは、在學生と卒業生をつないで教職課程教育を実践できる条件が揃っていることである。

#### 〔取り組み上の課題〕

卒業生である現役教員を招き、次の世代につなぐ取り組みは活発におこなっているが、卒業生の組織化については本学全体の課題としても挙がっている。

初等については、2017年度から卒業生に呼びかけ、毎年『瞳輝く明日へ』という教育実践記録集を発行し（根拠資料Ⅲ-⑤）、4回生での「教職実践演習」のテキストとして活用する取り組みをおこなっているが、今後はこのような取り組みを中等でも実施する必要がある。

今後、いかにして卒業生を組織化していくか、教職に関する理論的・実践的な共同研究を進めていくか、を教職保育職センターが中心となり検討していく必要がある。

また、コロナ禍で2020年度からボランティア活動がしばらくストップしていたが、2023年度からは初等では2回生全員が学校ボランティアをする予定である。中等についても、2021年度から「学校等体験活動」でのボランティア活動が本格化している。活動後には報告会等のふり返しをおこない、また、短期間経験するだけでなく、継続的に活動できるよう指導を続けることが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・Ⅲ-③ 現代と教育（初等）・教職入門（中等）シラバス
- ・Ⅲ-④ 「たちばな塾」実施要項
- ・Ⅲ-⑤ 瞳輝く明日へ ※一部抜粋

.....

### Ⅲ 総合評価

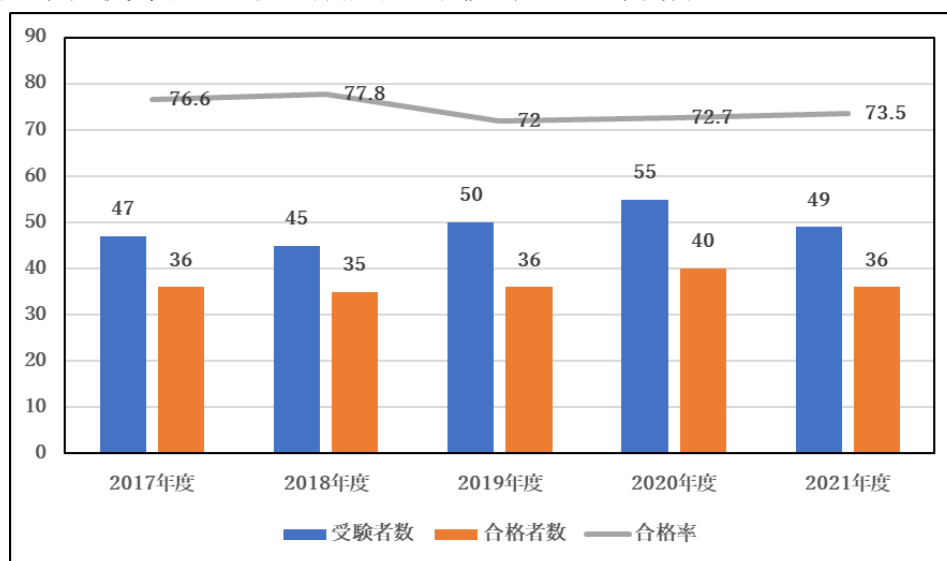
本学の教職課程の特色は2つである。1つは、教学理念「自立」「共生」「臨床の知」にもとづきながら、AI やテクノロジーが急速に進化する時代のニーズに応じて、新たな教育を創造する教員の養成に取り組んでいることである。もう1つは、低回生から学校現場に触れ、実践的な指導力を養うとともに、現場での課題をとらえて解決できる教員を育てていることである。言い換えれば、現場での実践的な学びと大学での理論的な学びが往還するように科目を設定し、学習を展開していることである。

本学の教職課程教育は、各学部・学科の専門的な学びを、現代の学校教育の担い手として活躍できる人材養成につないでいることや、教職科目については全学共通科目として開設することで、他学科の学生の視点を知り視野を広げられることが特長である。実習校訪問でよく目にするのは、本学の卒業生が教育現場で活躍している姿である。また、豊かな知識と人間性を基礎にしなが、職場の同僚や保護者・地域の人たちとの協同的な取り組みに力を入れていると聞く。将来的には教育現場で中核を担える教員に成長してくれることを願っている。

これまでの本学の教職課程教育に対する実績として、大きくは2点ある。

#### (1) 採用試験合格者を支える支援体制

[小学校教員採用試験の合格率の推移 (過去5年間)]



[2021年度 初等の合格状況 (一次合格・最終合格)]

児童教育コース生 (63人)	受験者数	一次合格者数	一次合格率	最終合格者数	最終合格率
延べ人数	139人	105人		58人	
実人数	49人	45人	91.8%	36人	73.5%
昨年度の実績 (在籍者数 72人)	55人	48人	87.3%	40人	72.7%

[2021 年度 中等の合格状況（一次合格・最終合格）]

	受験者数	一次合格者数	一次合格率	最終合格者数	最終合格率
延べ人数	42人	19人		6人	
実人数	20人	13人	65.0%	5人	25.0%
昨年度の実績 (在籍者数 57人)	17人	5人	29.4%	4人	23.5%

2009年に「教職保育職支援室」（略称「支援室」）を設置し、進路相談や学生の就職支援にあたっている。学生は、教員採用試験対策のための各都道府県採用情報を得られるとともに、採用試験対策に関していつでも相談することができる。

また、支援室教員によるガイダンス、個別面談、対策講座などは受験直前までおこなっている。学生からの相談は事務局との協力体制のもとに進めており、いろんな窓口から幅広く情報を集める機会に恵まれており、どの進路を選ぶにしても支援体制は整っている。

## (2) 教職志望の学生の意識改革

教職志望の学生の意識改革は、正課・課外いずれにおいても、継続的な取り組みを実施している。そのことにより、初等については学年を横断したつながりが強まり、中等については学科（免許種）に関係なく皆で取り組む風土の土台づくりができています。

教職志望の学生の進路実現に向けて、公立教員・幼稚園対策講座、各都道府県教育委員会による募集説明会、教師塾募集説明会、私立幼稚園・学校の就職ガイダンスなど多岐にわたって実施している。ガイダンスへの出席は、いずれの課程でも必須としており、学生の意識は高いと言える。

学生たちは教員採用試験に力を合わせてチーム戦として挑んでいるからこそ、高い合格率が実現できていると言える。

一方で、教職課程教育やその運営に関する課題は3つある。

### (1) 「たちばな教職・保育職センター（仮称）」の創設

現状では、中等の教職課程を直に担当しサポートする機能が弱い。学部新設に伴い中等の教職課程を志望する学生が増えてきており、新学部の完成年度を迎える2024年度、また、小中免許併有促進により更に履修者が増加した場合、現在の体制では十分に対応しきれないことが予想される。

また、学科単位ではなく、教職課程という単位で学内横断的に学生の履修・教育内容の指導・採用サポート等をマネジメントする機能の必要性が高まると考えられる。そのため、現在は採用試験対策を主たる業務としている「教職保育職支援室」の機能を拡充し、全学の教職課程の学生を強力かつトータルにサポートする組織を開設することが必要になっている。

全学的に教職課程への理解・共有を促進するためにも、センターが中心となり、教職課程に関するFD・SD学習会等の開催の検討が必要である。

### (2) リカレント教育と研究体制

卒業生である現役教員を招き、次の世代につなぐ取り組みは活発におこなっているが、卒業生の組織化については本学全体の課題としても挙がっている。

初等については、2017年度から卒業生に呼びかけ、毎年『瞳輝く明日へ』という教育実践記録集を発行し、4回生での「教職実践演習」のテキストとして活用する取り組みをおこなっているが、今後はこのような取り組みを中等でも実施する必要がある。

今後、いかにして卒業生を組織化していくか、教職に関する理論的・実践的な共同研究を進めていくか、を教職保育職センターが中心となり検討していく必要がある。

### (3) 理論と実践を強化するカリキュラムづくり

初等においては「知識と理論の往還」を実践できているが、中等については連続した学びになっていないことが課題である。

また、学校ボランティアなどの体験活動だけで満足している学生も一定数いる。現場で実施しているICT教育やプログラミング学習等のスキルだけに興味・関心が向き、ICT教育の目的・内容を学ばないのでは教員養成の目的を達成することはできない。まさに、「実践的な学び」と大学での「理論的な学び」を融合する学びこそが重要であるということを実感させることが課題である。

その一方で、急速に変化する社会と、それに応じて必要になっている教育の取り組みに迅速に対応できるようにカリキュラムを改編していくことも必要である。

## IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

### 〔第1プロセス〕

全学的な組織である内部質保証委員会が「自己点検・評価の総括、それを基にした改革・改善の策定および計画の推進に関すること」について審議・決定する。そして全学自己点検・評価委員会において、点検・評価のスケジュールならびに評価方法を決定する。

### 〔第2プロセス〕

教職課程委員会において、具体的な点検・評価のスケジュールならびに評価方法を検討・決定する。

### 〔第3プロセス〕

教職課程委員会が中心となり、各委員会・教授会等に必要なヒアリングをおこないながら自己点検評価を実施する。

### 〔第4プロセス〕

教職課程委員会は「教職課程自己点検評価報告書」を作成・協議し、自己点検・評価委員会ならびに内部質保証推進委員会へ上申する。確定後、HPに公表する。

### 〔第5プロセス〕

教職課程委員会は「教職課程自己点検評価報告書」を基礎とした、教職課程に関する新たなアクション・プランを検討・策定する。

## V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 京都橘学園					
大学・学部名 京都橘大学					
学科・コース名（必要な場合）					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数	学部		1,147名		
	大学院		18名		
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)	学部		991名		
	大学院		16名		
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)	学部		204名		
	大学院		0名		
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	学部		64名		
	大学院		0名		
④のうち、正規採用者数	学部		41名		
	大学院		0名		
④のうち、臨時的任用者数	学部		23名		
	大学院		0名		
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(助手)
教員数 〔学部〕	106名	52名	32名	37名	11名
相談員・支援員など専門職員数 1名(障害学生支援室相談員)					